

成長に資するカーボンプライシングの議論

—GXリーグにおける取り組みについて

経済産業省産業技術環境局環境経済室長

梶川文博

かじかわ ふみひろ



2050CN宣言以降の カーボンプライシングの議論経緯

我が国は、2020年10月に菅義偉首相（当時）が、2050年までにカーボンニュートラル（以下、CN）を目指すことを宣言し、これを契機に、「経済と環境の好循環」というコンセプトのもと、各省庁において、様々な戦略および政策を順次展開してきた。

炭素に価格付けをして、排出者等の行動変容を図る「カーボンプライシング」については、2020年12月に策定された『グリーン

成長戦略』において、「産業の競争力強化やイノベーション、投資促進につながるよう、成長に資するものについて、躊躇なく取り組む」とされた。その後、2021年6月に閣議決定された『成長戦略実行計画』においては、「クレジットに係る既存制度を見直し、自主的かつ市場ベースでのカーボンプライシングを促進する。その上で、炭素税や排出量取引については、（略）成長に資する制度設計ができるかどうか、専門的・技術的な議論を進める」とされ、成長と両立する形での検討が求められていた。

経済産業省においては、これらの政府方針を踏まえて、「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」（座長・大橋弘、東京大学副学長・同大学院経済学研究所教授）での議論を積み重ね、2021年8月末の「中間整理」において、成長に資するカーボンプライシングの1類型として、自ら高い削減目標を掲げ、その目標を資本市場に開示し、気候変動対策を先駆的に行う企業群が、目標達成のための自主的な排出量取引等を行う「カーボンニュートラル・トップリーグ構想（仮称）」を示し

図表1 GX(グリーントランスフォーメーション)リーグの概要

【趣旨】 2050年のCN実現を見据えて、経済と環境の好循環を作り出す観点から、**脱炭素にいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てる企業群を生み出すための産官学の仕組み。**

【GXリーグでの取組】

- ① 2050年カーボンニュートラルの**サステイナブルな未来像を議論・創造**
 - ◆ 産官学民の幅広いステークホルダーが、ワーキンググループを構成して、未来像とそこに向けた経済社会システムの移行像を示す。
(例：生活者視点のサステイナブルな経済社会システムのあり方、2050CN時代の企業の役割)
- ② **カーボンニュートラル時代の市場創造やルールメイキングを議論**
 - ◆ ①未来像を踏まえ、新たなビジネスモデルを検討し、市場創造のためのルール作りを行う。
(例：CO₂ゼロ商品の認証制度等)
- ③ **カーボンニュートラルに向けて掲げた目標に向けて自主的な排出量取引を行う**
 - ◆ 自ら高い排出量削減目標を自主的に掲げ、その達成に向けて、**カーボン・クレジット市場**を通じた自主的な排出量取引を行う。

【参画企業に求められる取組】

- ① **自らの排出削減(目標設定、挑戦、公表)**
 - ◆ 2050CNと整合的な2030年削減目標に向け挑戦。目標未達時は、直接排出(国内分)に関し排出量取引の実施状況を公表。
 - ◆ 国の削減目標(46%)より野心的な目標を奨励(超過削減分は取引可能)。
- ② **サプライチェーンでの排出削減**
 - ◆ 上流の事業者に対して削減の取り組み支援を、下流の需要家・生活者に対して、CFP表示等、「環境価値」の提供・意識醸成を行う。
 - ◆ サプライチェーン排出に関する定量的な目標設定を奨励。
- ③ **グリーン市場の創造**
 - ◆ 多様な主体と、革新的なイノベーション創出に向け協働し、新製品・サービスを通じて貢献。
 - ◆ 自らのグリーン製品調達・購入を奨励。

【スケジュール】 2月1日(火)に「基本構想」を公表し、**440社が賛同**。この「基本構想」を基に、GXリーグの本格稼働に向けた議論を2022年4月から開始。2022年度後半に実証試験を行い、**2023年4月以降からの本格稼働を目指す。**

た。主なコンセプトとしては、下記項目に賛同する企業を募り、脱炭素投資と排出削減の挑戦を行い、自らの目標が達成できない場合は、クレジット購入等による排出量取引を行うこととしている。

- ・自ら、1・5℃目標実現に向けた、目標設定と挑戦を行い、その取り組みを公表する。
- ・幅広い主体に働き掛けを能動的に行い、バリューチェーンのCNを目指す。
- ・グリーン製品の積極・優先購入により、我が国消費市場のグリーン化を牽引する。

基本的には、企業の自主性を尊重するアプローチで、政府による直接規制とはしていない。他方、現在の金融資本市場における開示やNPO/NGO等のモニタリングなど、マルチステークホルダー・ガバナンス^[注1]を活用し、その実効性を確保することを企図している。

その後、前記研究会での議論を踏まえて、名称を「GXリーグ」と変更^[注2]して、2022年2月に「GXリーグ基本構想」を公表し、この構想への賛同企業を募集するに至った(図表1参照)。

CNを前提とした際のGXリーグの位置付け

GXリーグは、将来的な排出量を調整する仕組みを導入するための準備として位置

付けている(図表2参照)。CNという目標が達成された状況とは、異なる主体による人為的な排出量と人為的な吸収・除去量が国内・世界において均衡している状況^[注3]を指しており、この時点において、異なる主体によるクレジットを通じた排出量取引が成立していることが前提である。

また、移行期においても、個別の産業において炭素中立へ移行するための代替手段が開発された段階で、そのような手段についての先行導入企業とそうでない企業との取り組み強度の不公平を是正するために、排出量を調整する仕組みが必要となる。これと併せて、各国の気候変動対策の強度により、CNを達成するタイミングが異なる場合には、企業間と同様に国家間での調整も必要となる。

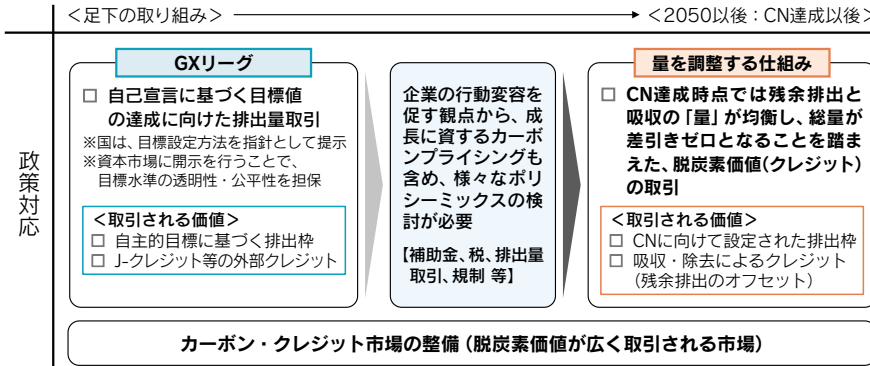
このような、将来的に必要な排出量を調整する仕組みを踏まえ、「GXリーグ」では、自主的に掲げた目標値を達成するための排出量取引の仕組みを措置し、これを将来に向けた準備のための取り組みとして位置付けている。なお、国の排出削減目標との関係で、このような自主的な枠組みによる産業界の取り組みの進捗が芳しくない場合は、政府によるプライシングへの移行も視野に入れている。

GXリークの今年度の活動と今後の展開

GXリーク基本構想への賛同企業募集は2022年3月31日に締め切ったが、440社

図表2 カーボンニュートラル達成に向けた中長期の姿(イメージ)

- **CN達成以降は残余排出量と吸収量を均衡させるクレジット取引が必要**であることを見据え、CN達成以前から、代替手段の確立状況等も踏まえ、CN達成に向け先行する企業とそれ以外の企業の間で排出量を調整する仕組みを通じ、CNに向けた取り組みを効率的に進めることが重要。
(※取り組み状況の異なる国家間での調整も必要。)
- 「GXリーク」についても、**将来の排出量を調整する仕組みに向けての準備**の取り組みとしても位置付けていく。



が賛同し、我が国の排出量の4割以上をカバーする枠組みとなった。2022年度は準備期間としての位置付けで、排出量取引にかかるルールメイキングのほか、2050CNを前提としたうえで、未来像の議論や、CO₂ゼロ商品のラベリング表示など市場創造のためのルール形成の議論などが民が主導する形で開始する。加えて、同時並行で、カーボン・クレジット市場の実証試験(実施主体・東京証券取引所)を行い、2023年度から本格的に稼働させる予定である。先行して議論が進む未来像の議論では、100社以上が参加して対話形式で議論を進め、GXに向けた業種を超えたビジネス機会の開発が進んでいる。

排出量取引については、この夏から有識者のアドバイスをいただきつつ、政府が原案を作り、賛同企業との対話をしていく予定であり、基本構想でお示しした内容を基礎として、具体的なルール設計を年末までに行う。加えて、2022年6月7日に閣議決定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においては、現行の取

り組みにとどまらず、排出量取引の知見やノウハウの蓄積を図り、GXリーク自体を「将来的に大きく発展させる」こととされている。EUの排出量取引制度が、約20年かけて、そのときの事情に応じて変化していったように、GXリークにおける取り組みも、「Learning by Doing」のコンセプトで、不確実性が高い状況の中で長期的な視点で発展させていくことが重要と考えている。今後、2023年度の本格稼働に向けて、この夏以降、より幅広く企業の募集を行うことを考えており、経団連事務局とも連携して、傘下の企業のさらなるご参画をお願いしたい。

(注1) 企業へのガバナンス構造は、政府からの直接的なアプローチだけではなく、マルチステイクホルダー(消費者、取引先、投資家、銀行、労働市場等)と企業との対話の中でルール形成や、それら相互作用の中で目標達成など、マルチステイクホルダーも巻き込んだ新たなガバナンス構造へと変化

(注2) 名称については、目指すべきはCNという事象だけではなく、CNに向けた脱炭素のチャレンジを通じた経済社会システムの変革(GX)であるという観点等から、「CNToppリーグ」という仮称から、「GX(グリーン)トランスフォーメーションリーグ」と変更

(注3) IPCC第6次報告書におけるCNの定義は、「ある対象に関連する人為的なCO₂排出量と、人為的なCO₂除去量が釣り合っている状態」